

13.12.2004

日本国特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日
Date of Application: 2003年11月26日

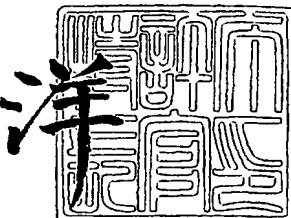
出願番号
Application Number: 特願2003-395928
[ST. 10/C]: [JP2003-395928]

出願人
Applicant(s): 日本化薬株式会社

2005年 1月27日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

八 月 洋



BEST AVAILABLE COPY

【書類名】 特許願
【整理番号】 NKNB0373
【あて先】 特許庁長官殿
【国際特許分類】 F42B 03/12
【発明者】
 【住所又は居所】 兵庫県姫路市豊富町豊富 3903-39
 【氏名】 圓山 淳也
【発明者】
 【住所又は居所】 兵庫県姫路市豊富町豊富 3903-39
 【氏名】 栗田 和昌
【発明者】
 【住所又は居所】 アメリカ合衆国 カリフォルニア州 95023 ホリスター
 【氏名】 エアウエイドライブ 1971
 新本 昭樹
【発明者】
 【住所又は居所】 チェコ国 フセティン 75501 ジャセニース 713
 【氏名】 キリアーン ミハル
【特許出願人】
 【識別番号】 000004086
 【氏名又は名称】 日本化薬株式会社
 【代表者】 島田 紘一郎
 【電話番号】 03-3237-5234
【手数料の表示】
 【予納台帳番号】 010319
 【納付金額】 21,000円
【提出物件の目録】
 【物件名】 特許請求の範囲 1
 【物件名】 明細書 1
 【物件名】 図面 1
 【物件名】 要約書 1

【書類名】特許請求の範囲**【請求項1】**

着火薬（10）を収納するカップ（11）と、このカップ（11）に装着されてカップ（11）内の着火薬（10）を封じる塞栓（13）と、この塞栓（13）を貫通する2本の電極ピン（14, 15）と、2本の電極ピン（14, 15）の前記カップ（11）内の端部を接続する電橋線（16）と、この電橋線（16）を覆い且つ着火薬（10）に接する点火玉（17）とを有し、前記塞栓（13）の材質がエポキシ樹脂組成物であることを特徴とする点火器。

【請求項2】

前記エポキシ樹脂組成物が、エポキシ樹脂、硬化剤を含むことを特徴とする請求項1に記載の点火器。

【請求項3】

前記エポキシ樹脂組成物が、全エポキシ樹脂組成物に対し30～95重量%のフィラーを含有することを特徴とする請求項1又は2に記載の点火器。

【請求項4】

前記フィラーは、溶融シリカ、結晶シリカ、酸化アルミニウム及び炭酸カルシウムのうちの少なくとも1つを含むことを特徴とする請求項1～3のいずれか一項に記載の点火器。

【請求項5】

前記エポキシ樹脂は、ビスフェノール型エポキシ樹脂、ノボラック型エポキシ樹脂、ビフェニル型エポキシ樹脂、ナフタレン型エポキシ樹脂、脂環式エポキシ樹脂及びアミン系エポキシ樹脂のうちの少なくとも1つを含むことを特徴とする請求項1～4のいずれか一項に記載の点火器。

【請求項6】

前記硬化剤は、フェノールノボラック樹脂、酸無水物及びアミン類のうちの少なくとも1つを含むことを特徴とする請求項1～5のいずれか一項に記載の点火器。

【請求項7】

硬化促進剤を含むことを特徴とする請求項1～6のいずれか一項に記載の点火器。

【請求項8】

塞栓（13）のうちのホルダ（5）側の端部に、前記ホルダ（5）側の径が小さくなるような段付部（13e）が形成されていることを特徴とする請求項1～7のいずれか一項に記載の点火器。

【請求項9】

請求項1～8のいずれか一項に記載の点火器を有するガス発生器。

【書類名】明細書

【発明の名称】点火器及びこれを有するガス発生器

【技術分野】

【0001】

本発明は、自動車のシートベルトプリテンショナーやエアバッグ等の乗員安全保護装置を作動させるガス発生器に用いる点火器及びこの点火器を有するガス発生器に関する。

【背景技術】

【0002】

自動車の衝突時に生じる衝撃から乗員を保護するものとしては、シートベルトプリテンショナーやエアバッグが知られている。これらプリテンショナー等は、ガス発生器から導入される多量のガスによって作動して乗員を保護する。又、ガス発生器は、点火器、ガス発生剤等を備え、衝突時に点火器を発火させることでガス発生剤を着火燃焼して急速に多量のガスを発生させる。

【0003】

ガス発生器に用いられる点火器の一例としては、カップ112内に嵌挿され着火薬103を封じる塞栓107を、熱可塑性樹脂等によって形成した図5に記載の点火器104がある。塞栓107には、塞栓107を貫通する2本の電極ピン108、109を備えている。これら各電極ピン108、109は、カップ112内に突出して先端に電橋線110を電気的に接続している。電橋線110は、着火薬103に接する点火玉111にて覆われている。点火玉111は発火感度に優れたもので構成され、電橋線110の発熱により点火して、着火薬103を発火させるものである。

【0004】

この点火器104は、ガス発生器に装着され、衝突センサからの衝突信号によって通電し、電橋線110を発熱させる。発熱した電橋線110は、点火玉111を点火させ、続いて着火薬103を発火燃焼させる。そして、着火薬103が燃焼して生じる発生圧力及び熱によりガス発生剤101を着火燃焼させ、発生したガスがシートベルトプリテンショナーへ噴出される。

【0005】

ここで、塞栓107は、熱可塑性樹脂で形成されている。この熱可塑性樹脂としては、具体的には、ポリプロピレンテレフタレート(PBT)、ナイロン6、ナイロン66等の合成樹脂にガラス繊維等を混合したもの等が用いられている(例えば、特許文献1参照)。

【0006】

また、塞栓を不飽和ポリエステル等の熱硬化性樹脂で成形することも提案されている(例えば、特許文献2参照)。

【0007】

また、特許文献3には、エポキシ樹脂でできた絶縁性支持部、円筒形金属スリーブ及び熱可塑性樹脂でできた被覆成型部からなる塞栓を有する点火器について開示がある。

【0008】

また、特許文献4には、ガラス繊維強化樹脂、中実本体、ガラス製のガラスシースからなる塞栓を有する点火器について開示がある。

【0009】

また、特許文献5には、不飽和ポリエステルである熱硬化性樹脂でできたヘッダー(塞栓)を有する点火器について開示がある。

【0010】

更に、特許文献6には、ガラス繊維強化樹脂でできたヘッダー(塞栓)を有する点火器について開示がある。

【0011】

【特許文献1】特開2003-25950号公報(第3頁)

【特許文献2】特開2002-90097号公報(第5頁)

【特許文献3】特開2000-108838号公報(第5頁)

【特許文献4】特開2000-241099号公報（第4頁、第5頁）

【特許文献5】国際公開第WO01/031281号パンフレット

【特許文献6】国際公開第WO01/031282号パンフレット

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

【0012】

前述したように、従来の点火器において、カップ内の着火薬を封じる塞栓は、熱可塑性樹脂で構成されているのが一般的である。それで、点火器がガス発生器に組み込まれ使用され、自動車衝突時に車両火災が発生した場合、あるいは、高温状態でのガス発生器の燃焼試験時などにガス発生剤が燃焼した場合、熱可塑性樹脂で構成された塞栓が軟化して、ガス発生器内の高圧のガス圧により塞栓を貫通する2本の電極ピンが飛び出してしまう虞がある。また、このような状態を防止する為に塞栓の厚みを厚くした場合、その分だけ点火器のサイズが大きくなるため、ガス発生器も大型化してしまうか、あるいは、ガス発生器のサイズを大きくできない場合にはガス発生剤の充填可能量が少なくなってしまう。

【0013】

また、塞栓が不飽和ポリエステル組成物で成形されている場合、完全に硬化させるまでに比較的長い時間を要し生産性に劣る、過酸化物を反応開始剤に用いている場合、過酸化物が不安定なために分解しやすく作業性が劣る、という問題点があげられる。

【0014】

また、塞栓部分がいくつもの部材で構成されている場合、各部材同士のシール性の問題がある。また、部品点数が増加し、製造が面倒になるという問題もある。

【0015】

本発明の目的は、生産性を大幅に落とすことなく、高温時における塞栓の強度を向上させることにより塞栓の厚みを薄くして点火器を小型化すること、電極ピンの飛び出しを確実に防止すること、また、塞栓と電極ピンとの間のシール性および塞栓をエポキシ樹脂組成物で形成することによりホルダと塞栓が一体成形されているガス発生器を得ることである。

【課題を解決するための手段及び発明の効果】

【0016】

第1の発明の点火器は、着火薬を収納するカップと、このカップに装着されてカップ内の着火薬を封じる塞栓と、この塞栓を貫通する2本の電極ピンと、2本の電極ピンの前記カップ内の端部同士を接続する電橋線と、この電橋線を覆い且つ着火薬に接する点火玉とを有し、前記塞栓の材質がエポキシ樹脂組成物であることを特徴とするものである。塞栓が、ガラス転移点の高いエポキシ樹脂組成物で形成されているため、塞栓の高温における強度が高くなり、高温状態において塞栓が軟化しないため電極ピンが塞栓から抜けるのを防止できる。また、塞栓の厚みを薄くしても電極ピンの飛び出しを防止するために必要な強度を確保することができ、塞栓を薄くした分だけ点火器を小型化することができる。さらに、エポキシ樹脂は、金属との密着性がよいため、電極ピンと塞栓の間からカップ内に湿気が浸入するのを抑えることができ、耐湿性に優れる。また、電極ピンをエポキシ樹脂で一体成形しているため、支持体を必要とせず、塞栓と電極ピンとの間のシール性を高くすることができ、また、点火器の部品点数を少なくすることができる。

【0017】

第2の発明において、前記エポキシ樹脂組成物は、ガラス転移点の高いエポキシ樹脂及び硬化剤を必須成分として含有してもよい。この場合、エポキシ樹脂組成物は金属との密着性がよく、塞栓がガス発生器に組み付けられた場合には、塞栓と電極ピンとの間の密着性が向上し、ガス発生剤が充填されたカップ内に湿気が浸入するのをより確実に防止することができる。

【0018】

第3の発明においてエポキシ樹脂組成物が、全エポキシ樹脂組成物に対し、30～95重量%のフィラーを含有してもよく、このフィラーは、溶融シリカ、結晶シリカ、酸化ア

ルミニウム及び炭酸カルシウムの少なくとも1つを含んでもよい（第4の発明）。また、前記エポキシ樹脂は、ビスフェノール型エポキシ樹脂、ノボラック型エポキシ樹脂、ビフェニル型エポキシ樹脂、ナフタレン型エポキシ樹脂、脂環式エポキシ樹脂及びアミン系エポキシ樹脂のうちの少なくとも1つを含んでもよい（第5の発明）。

【0019】

第6の発明において、前記硬化剤は、フェノールノボラック樹脂、酸無水物及びアミン類のうちの少なくとも1つを含んでもよい。さらに、硬化促進剤を含んでもよい（第7の発明）。

【0020】

第8の発明において、塞栓のうちのホルダ側の端部に、前記ホルダ側の径が小さくなるような段付部が形成されていることを特徴とするものである。このような構成を取ることで、段付部を境にしてホルダ側の径が小さくなっているため、その分だけ、点火器を保持するホルダの肉厚を厚くすることができ、ガス発生剤が着火したときの高温且つ高圧状態におけるホルダの強度を十分に確保することができる。

【0021】

第9の発明は、前記のいずれか一項に記載の点火器を有するガス発生器である。

【発明を実施するための最良の形態】

【0022】

図1に示すように、本発明の点火器4は、着火薬10と、この着火薬10を収納する第1カップ11と、この第1カップ11を覆う点火器ケース12と、第1カップ11に部分的に内嵌されて第1カップ11内の着火薬10を封じる塞栓13と、この塞栓13を貫通してホルダ5側へ延びる2本の電極ピン14、15などを有する。図1に示すように、2本の電極ピン14、15の第1カップ11側の先端部は電橋線16により電気的に接続されており、電橋線16は着火薬10に接する点火玉17で覆われている。即ち、この点火器4は、電極ピン14、15に通電されたときに、電橋線16が発熱することにより点火玉17が発火し、続いて、点火玉17に接する着火薬10が発火して燃焼するように構成されている。

【0023】

塞栓13に用いられる電極ピン14、15の材質は、ニッケルを含む合金、鉄、ステンレスが好ましい。

【0024】

また、第1カップ11は有底筒状の形状を有し、その底面には、第1カップ11内の着火薬10が着火されたときに生じた熱流を第2カップ3（図2）内のガス発生剤2へ噴出する為の導火部11aが形成されている。導火部11aは、通常、スコアと呼ばれる切り欠きを有している。さらに、第1カップ11の開口側の端部には、塞栓13に係合する係合部11bが形成されている。この第1カップ11を形成する材料としては、例えばポリブチレンテレフタレート、ポリエチレンテレフタレート、ナイロン6、ナイロン66等のプラスチック材料が挙げられる。

【0025】

本発明の点火器4において、各電極ピン14、15間を通電させると、数ミリ秒（ms）内に電橋線16が発熱する。この発熱のみによって点火玉は安定して発火し、これにより着火薬10が燃焼して第1カップ11の内圧が上昇し、第1カップ11の底部が破裂する。そして、着火薬10の火炎が点火器からガス発生器内に噴出する。

【0026】

本発明の点火器4は、通常、以下の各工程を施すことによって製造される。（1）2つの電極ピンを形成する工程、（2）塞栓13を形成する工程、（3）各電極ピン14、15に溶着面を形成する工程、（4）電橋線16を溶着する工程、（5）電橋線16に点火玉を塗布する工程、（6）点火玉を着火薬10に接触させる工程、（7）第1カップ11へ塞栓13を嵌め込む工程。

【0027】

この第1カップ11の全体が、有底筒状の点火器ケース12（スクイブケースともいう）により覆われている（図2）。点火器ケース12の底部には、第2カップ3内のガス発生剤2へ熱流を噴出する為の導火孔12aが形成されている。また、点火器ケース12の開口側の端部には、ホルダ5に取り付ける為のフランジ部12bがテーパ状に形成されている。このスクイブケース12は、例えば鉄、ステンレス、あるいは、アルミニウム等の金属材料や、PBT（ポリブチレンテレフタレート）、フッ素樹脂等の合成樹脂などで形成することができる。このように、着火薬10を収納した第1カップ11が点火器ケース12に覆われているため、第1カップ11の拘束力が高まり、着火薬10が発火したときに第1カップ11内の圧力が高まる前に第1カップ11が破断してしまうのを防止でき、着火薬10を高圧力下で燃焼させることができる。その結果、着火薬10の燃焼速度が速くなり、ガス発生剤2の着火遅れが小さくなる。尚、第1カップ11の導火部11a及び点火器ケース12の導火孔12aを底面に形成する必要は必ずしもなく、これら第1カップ11及び点火器ケース12の筒状の側面に1又は複数の導火部11a、導火孔12aを形成してもよい。

【0028】

図1に示すように、塞栓13は、第1カップ11内に内嵌状に挿入される挿入部13aと、この挿入部13aの基端からテーパ状に拡径した大径部13bと、この大径部13bよりも小径で段付部13eを介して大径部13bに連なる小径部13cとを含む。大径部13bから小径部13cへの移行部13fは、電極ピン14、15の平行部に対し、垂直な面となっている。このように、塞栓13の左端部（ホルダ5側の端部）に段付部13eを形成することで、塞栓13の大径部13bの肉厚が薄くなるように構成されている。挿入部13aは第1カップ11内に内嵌されて係合部11bに係合しており、塞栓13が第1カップ11から抜け出ないようになっている。

【0029】

図2に示すように、大径部13bの左面にある段付部13eの近傍部には、塞栓13とホルダ5との間から湿気が第2カップ3内に浸入するのを防止するガスケット18（シール材）が装着されている。ここで、ガスケット18の代わりに、液状のシール剤を塗布してもよい。さらに、大径部13bのテーパ面に点火器ケース12のテーパ状のフランジ部12bが密着した状態で、ホルダ5の環状突起5cによりかしめられて点火器ケース12と塞栓13がホルダ5に取り付けられている。

【0030】

2本の電極ピン14、15は、塞栓13を貫通して、それらの一端側部分が第1カップ11内に突出し、他端側部分はホルダ5側へ延びて、さらにホルダ5を貫通している。第1カップ11内に突出した電極ピン14、15の端部は電橋線16により電気的に接続されている。一方、塞栓13からホルダ5側へ突出する部分の根元部分は、塞栓13の小径部13cからホルダ5側へ少し突出する円錐台形状の突出部13dにより覆われている。これら2本の電極ピン14、15は、例えばアルミニウム、銅、鉄等の導電性の金属材料で形成されている。

【0031】

ところで、塞栓13の材質は、エポキシ樹脂組成物で形成されている。このエポキシ樹脂組成物は、好ましくは、エポキシ樹脂、硬化剤を必須成分としている。

【0032】

エポキシ樹脂の種類としては特に制限はなく、例えばポリフェノール類化合物のグリシルエーテル化物である多官能エポキシ樹脂、各種ノボラック樹脂のグリシジルエーテル化物である多官能エポキシ樹脂、脂環式エポキシ樹脂、脂肪族系エポキシ樹脂、複素環式エポキシ樹脂、グリシジルエステル系エポキシ樹脂、グリシジルアミン系エポキシ樹脂、ハロゲン化フェノール類をグリシジル化したエポキシ樹脂等が挙げられる。

【0033】

ポリフェノール類化合物のグリシジルエーテル化物である多官能エポキシ樹脂としては、例えばフェノール、クレゾール、ビスフェノールA、ビスフェノールF、ビスフェノー

ルS、4, 4'—ビフェニルフェノール、テトラメチルビスフェノールA、ジメチルビスフェノールA、テトラメチルビスフェノールF、ジメチルビスフェノールF、テトラメチルビスフェノールS、ジメチルビスフェノールS、テトラメチル-4, 4'—ビフェノール、ジメチル-4, 4'—ビフェニルフェノール、1-(4-ヒドロキシフェニル)-2-[4-(1, 1-ビス-(4-ヒドロキシフェニル)エチル)フェニル]プロパン、2, 2'—メチレンービス(4-メチル-6-tert-ブチルフェノール)、4, 4'—ブチリデンービス(3-メチル-6-tert-ブチルフェノール)、トリスヒドロキシフェニルメタン、レゾルシノール、ハイドロキノン、ピロガロール、ジイソプロピリデン骨格を有するフェノール類、1, 1-ジ-4-ヒドロキシフェニルフルオレン等のフルオレン骨格を有するフェノール類、フェノール化ポリブタジエン等のポリフェノール化合物のグリシジルエーテル化物であるエポキシ樹脂等が挙げられる。

【0034】

各種ノボラック樹脂のグリシジルエーテル化物である多官能エポキシ樹脂としては、例えばフェノール、クレゾール類、エチルフェノール類、ブチルフェノール類、オクチルフェノール類、ビスフェノールA、ビスフェノールF、ビスフェノールS、ナフトール類等の各種フェノールを原料とするノボラック樹脂、キシリレン骨格を有するフェノールノボラック樹脂、ジシクロベンタジエン骨格を有するフェノールノボラック樹脂、ビフェニル骨格を有するフェノールノボラック樹脂、フルオレン骨格を有するフェノールノボラック樹脂等の各種ノボラック樹脂のグリシジルエーテル化物等が挙げられる。

【0035】

脂環式エポキシ樹脂としては、例えば3, 4-エポキシシクロヘキシルメチル-3', 4'—シクロヘキシルカルボキシレート等シクロヘキサン等の脂肪族骨格を有する脂環式エポキシ樹脂等が挙げられる。

【0036】

脂肪族系エポキシ樹脂としては、例えば1, 4-ブタンジオール、1, 6-ヘキサンジオール、ポリエチレングリコール、ポリプロピレングリコール、ペンタエリスリトール、キシリレングリコール誘導体等の多価アルコールのグリシジルエーテル類等が挙げられる。

【0037】

複素環式エポキシ樹脂としては、例えばイソシアヌル環、ヒダントイイン環等の複素環を有する複素環式エポキシ樹脂等が挙げられる。

【0038】

グリシジルエステル系エポキシ樹脂としては、例えばヘキサヒドロフタル酸ジグリシジルエステル、テトラヒドロフタル酸ジグリシジルエステル等のカルボン酸類からなるエポキシ樹脂等が挙げられる。

【0039】

グリシジルアミン系エポキシ樹脂としてはアニリン、トルイジン、p-フェニレンジアミン、m-フェニレンジアミン、ジアミノジフェニルメタン誘導体、ジアミノメチルベンゼン誘導体等のアミン類をグリシジル化したエポキシ樹脂、ハロゲン化フェノール類をグリシジル化したエポキシ樹脂としてはプロム化ビスフェノールA、プロム化ビスフェノールF、プロム化ビスフェノールS、プロム化フェノールノボラック、プロム化クレゾールノボラック、クロル化ビスフェノールS、クロル化ビスフェノールA、プロモフェノール等のハロゲン化フェノール類をグリシジル化したエポキシ樹脂等が挙げられる。

【0040】

これらエポキシ樹脂の使用にあたっては特に制限はなく、使用用途により適宜選択されるが、好ましくはビスフェノール型エポキシ樹脂、ノボラック型エポキシ樹脂、ビフェニル型エポキシ樹脂、ナフタレン型エポキシ樹脂、脂環式エポキシ樹脂、アミン系エポキシ樹脂である。更に、これらエポキシ樹脂は電気絶縁性、接着性、耐水性、力学的強度、作業性等の必要に応じ適宜選択され1種又は2種以上の混合物として用いることが出来る。

【0041】

硬化剤としては、例えば酸無水物、アミン類、フェノール類、イミダゾール類等が挙げられる。

【0042】

酸無水物としては、例えばフタル酸無水物、トリメリット酸無水物、ピロメリット酸無水物、ベンゾフェノンテトラカルボン酸無水物、エチレングリコール無水トリメリット酸、ビフェニルテトラカルボン酸無水物等の芳香族カルボン酸無水物、アゼライン酸、セバシン酸、ドデカン二酸等の脂肪族カルボン酸の無水物、テトラヒドロフタル酸無水物、ヘキサヒドロフタル酸無水物、ナジック酸無水物、ヘット酸無水物、ハイミック酸無水物等の脂環式カルボン酸無水物等が挙げられる。フタル酸無水物としては、例えば4-メチルヘキサヒドロ無水フタル酸が挙げられる。

【0043】

アミン類としては、例えばジアミノジフェニルメタン、ジアミノジフェニルスルフォン、ジアミノジフェニルエーテル等の芳香族アミン、脂肪族アミン、変性アミン等が挙げられる。

【0044】

フェノール類としては、例えばビスフェノールA、テトラプロムビスフェノールA、ビスフェノールF、ビスフェノールS、4, 4'-ビフェニルフェノール、2, 2'-メチレンービス(4-メチル-6-tert-ブチルフェノール)、2, 2'-メチレンービス(4-エチル-6-tert-ブチルフェノール)、4, 4'-ブチリレンービス(3-メチル-6-tert-ブチルフェノール)、1, 1, 3-トリス(2-メチル-4-ヒドロキシ-5-tert-ブチルフェノール)、トリスヒドロキシフェニルメタン、ピロガロール、ジイソブロビリデン骨格を有するフェノール類、1, 1-ジ-4-ヒドロキシフェニルフルオレン等のフルオレン骨格を有するフェノール類、フェノール化ポリブタジエン等のポリフェノール化合物、フェノール、クレゾール類、エチルフェノール類、ブチルフェノール類、オクチルフェノール類、ビスフェノールA、プロム化ビスフェノールA、ビスフェノールF、ビスフェノールS、ナフトール類等の各種フェノールを原料とするノボラック樹脂、キシリレン骨格を有するフェノールノボラック樹脂、ジシクロペンタジエン骨格を有するフェノールノボラック樹脂、フルオレン骨格を有するフェノールノボラック樹脂等の各種ノボラック樹脂等が挙げられる。

【0045】

イミダゾール類としては、例えば2-メチルイミダゾール、2-フェニルイミダゾール、2-ウンデシルイミダゾール、2-ヘプタデシルイミダゾール、2-フェニル-4-メチルイミダゾール、1-ベンジル-2-フェニルイミダゾール、1-ベンジル-2-メチルイミダゾール、1-シアノエチル-2-メチルイミダゾール、1-シアノエチル-2-フェニルイミダゾール、1-シアノエチル-2-ウンデシルイミダゾール、2, 4-ジアミノ-6(2'-メチルイミダゾール(1'))エチル-s-トリアジン、2, 4-ジアミノ-6(2'-ウンデシルイミダゾール(1'))エチル-s-トリアジン、2, 4-ジアミノ-6(2'-エチル、4-メチルイミダゾール(1'))エチル-s-トリアジン、2, 4-ジアミノ-6(2'-メチルイミダゾール(1'))エチル-s-トリアジン・イソシアヌル酸付加物、2-メチルイミダゾールイソシアヌル酸の2:3付加物、2-フェニルイミダゾールイソシアヌル酸付加物、2-フェニル-3, 5-ジヒドロキシメチルイミダゾール、2-フェニル-4-ヒドロキシメチル-5-メチルイミダゾール、1-シアノエチル-2-フェニル-3, 5-ジシアノエトキシメチルイミダゾールの各種イミダゾール類、及び、それらイミダゾール類とフタル酸、イソフタル酸、テレフタル酸、トリメリット酸、ピロメリット酸、ナフタレンジカルボン酸、マレイン酸、蔥酸等の多価カルボン酸との塩類が挙げられる。これら硬化剤のうち、どの硬化剤を用いるかは点火用スクイブ構造体に要求される特性、又は作業性により適宜選択されるが、好ましくは酸無水物類、フェノールノボラック樹脂、アミン類である。これら硬化剤の使用量はエポキシ樹脂のエポキシ基に対する硬化剤の当量比に於いて0.3~2.0の範囲で、好ましくは0.4~

1. 6の範囲で、更に好ましくは0. 5～1. 3の範囲で用いられる。又、硬化剤は2種以上を混合して用いることもでき、イミダゾール類は硬化促進剤としても用いることができる。

【0046】

硬化促進剤としては、例えば2-メチルイミダゾール、2-フェニルイミダゾール、2-ウンデシルイミダゾール、2-ヘプタデシルイミダゾール、2-フェニル-4-メチルイミダゾール、1-ベンジル-2-フェニルイミダゾール、1-ベンジル-2-メチルイミダゾール、1-シアノエチル-2-メチルイミダゾール、1-シアノエチル-2-フェニルイミダゾール、1-シアノエチル-2-ウンデシルイミダゾール、2, 4-ジアミノ-6(2'-メチルイミダゾール(1'))エチル-s-トリアジン、2, 4-ジアミノ-6(2'-ウンデシルイミダゾール(1'))エチル-s-トリアジン、2, 4-ジアミノ-6(2'-エチル, 4-メチルイミダゾール(1'))エチル-s-トリアジン、2, 4-ジアミノ-6(2'-メチルイミダゾール(1'))エチル-s-トリアジン・イソシアヌル酸付加物、2-メチルイミダゾールイソシアヌル酸の2:3付加物、2-フェニルイミダゾールイソシアヌル酸付加物、2-フェニル-3, 5-ジヒドロキシメチルイミダゾール、2-フェニル-4-ヒドロキシメチル-5-メチルイミダゾール、1-シアノエチル-2-フェニル-3, 5-ジシアノエトキシメチルイミダゾールの各種イミダゾール類、及び、それらイミダゾール類とフタル酸、イソフタル酸、テレフタル酸、トリメリット酸、ピロメリット酸、ナフタレンジカルボン酸、マレイン酸、亜酸等の多価カルボン酸との塩類、ジアンジアミド等のアミド類、1, 8-ジアザビシクロ(5. 4. 0)ウンデセン-7等のジアザ化合物及びそれらのフェノール類、前記多価カルボン酸類、又はフオスフィン酸類との塩類、テトラブチルアンモニウムプロマイド、セチルトリメチルアンモニウムプロマイド、トリオクチルメチルアンモニウムプロマイド等のアンモニウム塩、トリフェニルホスфин、テトラフェニルホスホニウムテトラフェニルボレート等のホスフィン類、2, 4, 6-トリスアミノメチルフェノール等のフェノール類、アミンアダクト、及びこれら硬化剤をマイクロカプセルにしたマイクロカプセル型硬化促進剤等が挙げられる。これら硬化促進剤のどれを用いるかは、例えば透明性、硬化速度、作業条件といった得られる透明樹脂組成物に要求される特性によって適宜選択される。硬化促進剤を使用する場合、その使用量は、エポキシ樹脂100質量部に対し、0. 1～5質量部であり、好ましくは1質量部前後である。

【0047】

フライヤーとしては、例えば溶融シリカ、結晶シリカ、シリコンカーバイド、窒化珪素、窒化ホウ素、炭酸カルシウム、炭酸マグネシウム、硫酸バリュウム、硫酸カルシウム、マイカ、タルク、クレー、酸化アルミニウム、酸化マグネシウム、酸化ジルコニア、水酸化アルミニウム、水酸化マグネシウム、珪酸カルシウム、珪酸アルミニウム、珪酸リチエウムアルミニウム、珪酸ジルコニア、チタン酸バリウム、硝子繊維、炭素繊維、二硫化モリブデン、アスベスト等が挙げられ、好ましくは溶融シリカ、結晶シリカ、炭酸カルシウム、酸化アルミニウム、水酸化アルミニウム、珪酸カルシウムであり、更に好ましくは溶融シリカ、結晶シリカ、酸化アルミニウム、炭酸カルシウム等である。これら充填材の使用量は要求性能、作業性に合わせて、好ましくは全エポキシ樹脂組成物の30～95重量%、より好ましくは40～90重量%、特に好ましくは50～90重量%である。又、これら充填材は一種の単独使用でも、或いは二種以上を混合して用いてもよい。

【0048】

エポキシ樹脂組成物には、目的に応じ、例えば着色剤、カップリング剤、レベリング剤、滑剤等を適宜添加することが出来る。

【0049】

着色剤としては特に制限はなく、例えばフタロシアニン、アゾ、ジスアゾ、キナクリドン、アントラキノン、フラバントロン、ペリノン、ペリレン、ジオキサジン、縮合アゾ、アゾメチレン系の各種有機系色素、酸化チタン、硫酸鉛、クロムエロー、ジンクエロー、クロムバーミリオン、弁殻、コバルト紫、紺青、群青、カーボンブラック、クロムグリーン

、酸化クロム、コバルトグリーン等の無機顔料等が挙げられる。

【0050】

カップリング剤としては、例えば3-グリシドキシプロピルトリメチシラン、3-グリシドキシプロピルメチルジメチシラン、3-グリシドキシプロピルメチルジメチシラン、2-(3,4-エポキシクロヘキシル)エチルトリメチシラン、N-(2-アミノエチル)3-アミノプロピルメチルジメチシラン、N-(2-アミノエチル)3-アミノプロピルメチルトリメチシラン、3-アミノプロピルトリエトキシシラン、3-メルカプトプロピルトリメチシラン、ビニルトリメチシラン、N-(2-(ビニルベンジルアミノ)エチル)3-アミノプロピルトリメチシラン塩酸塩、3-メタクリロキシプロピルトリメチシラン、3-クロロプロピルメチルジメチシラン、3-クロロプロピルトリメチシラン等のシラン系カップリング剤、イソプロピル(N-エチルアミノエチルアミノ)チタネート、イソプロピルトリイソステアロイルチタネート、チタニュウムジ(ジオクチルピロフォスフェート)オキシアセテート、テトライソプロピルジ(ジオクチルフォスファイト)チタネート、ネオアルコキシトリ(p-N-(β-アミノエチル)アミノフェニル)チタネート等のチタン系カップリング剤、Zr-アセチルアセトネート、Zr-メタクリレート、Zr-プロピオネート、ネオアルコキシジルコネート、ネオアルコキシトリスネオデカノイルジルコネート、ネオアルコキシトリス(ドデカノイル)ベンゼンスルフォニルジルコネート、ネオアルコキシトリス(エチレンジアミノエチル)ジルコネート、ネオアルコキシトリス(m-アミノフェニル)ジルコネート、アンモニュウムジルコニウムカーボネート、A1-アセチルアセトネート、A1-メタクリレート、A1-プロピオネート等のジルコニウム、或いはアルミニウム系カップリング剤が挙げられるが好ましくはシリコン系カップリング剤である。カップリング剤を使用することにより耐湿信頼性が優れ、吸湿後の接着強度の低下が少ない硬化物が得られる。

【0051】

レベリング剤としては、例えばエチルアクリレート、ブチルアクリレート、2-エチルヘキシルアクリレート等のアクリレート類からなる分子量4000~12000のオリゴマー類、エポキシ化大豆脂肪酸、エポキシ化アビエチルアルコール、水添ひまし油、チタン系カップリング剤等が挙げられる。

【0052】

滑剤としては、例えばパラフィンワックス、マイクロワックス、ポリエチレンワックス等の炭化水素系滑剤、ラウリン酸、ミリスチン酸、パルミチン酸、ステアリン酸、アラキシン酸、ベヘン酸等の高級脂肪酸系滑剤、ステアリルアミド、パルミチルアミド、オレイルアミド、メチレンビスステアロアミド、エチレンビスステアロアミド等の高級脂肪酸アミド系滑剤、硬化ひまし油、ブチルステアレート、エチレングリコールモノステアレート、ペンタエリスリトール(モノー、ジー、トリー、又はテトラ)ステアレート等の高級脂肪酸エステル系滑剤、セチルアルコール、ステアリルアルコール、ポリエチレングリコール、ポリクリセロール等のアルコール系滑剤、ラウリン酸、ミリスチン酸、パルミチン酸、ステアリン酸、アラキシン酸、ベヘン酸、リシノール酸、ナフテン酸等のマグネシウム、カルシウム、カドニュウム、バリュウム、亜鉛、鉛等の金属塩である金属石鹼類、カルテウバロウ、カンテリラロウ、密ロウ、モンタンロウ等の天然ワックス類が挙げられる。

【0053】

このエポキシ樹脂組成物を調整するには、エポキシ樹脂、硬化剤、必要により、硬化促進剤、フィラー及びカップリング剤、着色剤、レベリング剤等の配合成分を、配合成分が固形の場合はヘンシェルミキサー、ナウターミキサー等の配合機を用いて混合後、ニーダー、エクストルーダー、加熱ロールを用いて80~120℃で混練、冷却後、粉碎して粉末状としてエポキシ樹脂組成物が得られる。一方、配合成分が液状の場合はプラネタリーミキサー等を用いて均一に分散してエポキシ樹脂組成物とする。液状組成物の粘度が高く作業性に劣る時は溶剤を加えて作業に適した粘度に調整することも出来る。又、固形組成

物を液状にして用いてもよい。この場合は前述の方法により得られた固体のエポキシ樹脂組成物を溶剤に溶解して液状としても或いは各配合成分を溶剤に溶解して液状組成物としてもよい。この場合用いられる溶剤は特に限定するものではなく通常溶剤として用いられるものであればよい。こうして得られたエポキシ樹脂組成物が固体の場合は一般的にはペレット状にした後低圧トランスファー成型機等の成型機で成形後、又液状の場合は型に注型、或いはディスペンス後、100～200℃に加熱して硬化させる。

【0054】

ところで、前記したエポキシ樹脂組成物は、ガラス転移点が高く、高温における強度が高い。特に、エポキシ樹脂組成物は、そのガラス転移温度が、ガス発生器の自動着火温度よりも高い温度にあることが好ましく、ガス発生器中に装填されたガス発生剤の自動着火温度よりも高い温度（例えば180℃以上の温度）にあることがより好ましい。そのため、このようなエポキシ樹脂組成物で塞栓13を形成することにより、着火薬10が着火して第1カップ11内が高温且つ高圧状態になったときでも塞栓13が軟化せず、電極ピン14、15が塞栓13から外側へ飛び出しにくくなる。また、塞栓13の厚さを薄くしても高温時の強度を十分に確保することができ、その分だけ、ガス発生器1のサイズを小型化したり、あるいは、サイズを変更せずに、第2カップ3内の容積を増やして充填されるガス発生剤2の量を多くしたりすることができる。従って、ガス発生効率が低いために充填量を多くする必要のある、前記の無煙火薬を含まず有毒ガス成分の発生量が少ないガス発生剤（グリーンプロペラント）を使用する場合でも、ガス発生器1のサイズを大きくしなくて済む。さらに、エポキシ樹脂組成物は、金属との密着性に優れているため、ホルダ5を金属材料で形成した場合には、塞栓13と、ガス発生器に使用されるホルダ5との密着性が良好である。同様に、塞栓13と電極ピン14、15との密着性も優れている。そのため、シール部材を使用しなくとも着火薬10が収納された第1カップ11内に湿気が浸入するのを極力防止できる。

【0055】

本発明の点火器4には、2本の電極ピン14、15を短絡させておくためのショーティングクリップ19が取り付けられている。このショーティングクリップ19は、静電気などによる点火器4の誤作動を防止するためのものである。

【0056】

本発明の点火器4では、これを保持するホルダ5の外周部には突起5aが形成されており、この突起5aが第2カップ3のフランジ部3dに係合して第2カップ3がホルダ5にかしめられている。また、ホルダ5の右側部分には、塞栓13を収容する凹状の収容部5bと、この収容部5bの周端部から右方へ突出する環状突起5cが形成されており、収容部5bに塞栓13が部分的に収容された状態で、環状突起5cが点火器ケース12のテーパ状のフランジ部12bに当接して点火器ケース12及び塞栓13がホルダ5にかしめられている。

【0057】

前述したように、塞栓13には段付部13eが形成されており、それに対応して、この塞栓13を収容するホルダ5の収容部5bは、塞栓13の大径部13bを収容する大径の収容穴21と、この収容穴21に連なり、塞栓13の小径部13cを収容する小径の収容穴22からなる。そして、塞栓13に段付部13eが形成されることにより塞栓13の大径部13bの肉厚が薄くなっているため、その分だけホルダ5の肉厚を厚くすることができ、ガス発生剤2が燃焼したときの高温且つ高圧状態における、ホルダ5の強度を確保できる。

【0058】

また、本発明の点火器では、電極ピンを覆う支持体が塞栓部分に含まれていないことが好ましい。即ち、塞栓が、エポキシ樹脂で一体成形されていることが好ましい。こうすることにより、塞栓が支持体等複数個の部品で形成されているものに比べて、部品点数を減らすことができる。点火器のコスト低減に期待できる。

【0059】

また、本発明では、前記の点火器を用いて、自動車用シートベルトプリテンショナーに、好適に用いられる小型のガス発生器を得ることができる。本発明のガス発生器について説明する。図2に示す本発明のガス発生器1は、燃焼によりガスを発生させるガス発生剤2が充填された第2カップ3と、この第2カップ3の内側に配設され、着火薬10を収納する第1カップ11を有する点火器4と、第1カップを覆う導火孔12aを有する点火器ケース12と、点火器ケース12と第1カップ11とをかしめるための環状突起5cでかしめて保持するホルダ5と、で構成されている。

【0060】

図2、図4に示すように、ホルダ5には、収容穴22の下端から下方へ平行に延びる2つの挿通孔23、24が形成され、これら2つの挿通孔23、24には、2本の電極ピン14、15のうちの、塞栓13の突出部13dに覆われた部分が夫々挿通されている。ここで、2つの挿通孔23、24の面積は、電極ピン14、15を挿通できる範囲内である程度小さいことが好ましく、これら挿通孔23、24を挿通する電極ピン14、15の断面積の1倍を超えて10倍以下、さらに、2倍～7倍の範囲とすることが好ましい。ホルダ5をこのように構成することで、塞栓13の下端面がホルダ5の収容穴22の奥端に当接して受け止められ、さらに、電極ピン14、15が挿通する挿通孔23、24の面積が従来の点火器4に比べて小さくなっているため、電極ピン14、15がホルダ5から抜け飛び出してしまうのが防止される。さらに、塞栓13に突出部13dを設けているので挿通孔23、24において電極ピン14、15とホルダ5との距離が近くなっているにもかかわらず、電気試験の際に、静電気が流れたときに電極ピン14、15とホルダ5との間で放電して発火するのを防止することができる。

【0061】

尚、このホルダ5は、例えば、アルミニウム、鉄、ステンレス等の金属材料で形成できるが、前述の挿通孔23、24や、収容穴21、22等を設ける必要があることから、成形が容易なアルミニウムで形成することが特に好ましい。

【0062】

ガス発生剤2は、フィルター又は／及びクーラントを介することなく、第2カップケース3の内周に直接接触する状態にして充填されている。ここで、使用できるガス発生剤は、燃料成分としては、含窒素有機化合物、酸化剤成分としては、無機化合物、及び少なくとも1種以上の添加物を含有するガス発生剤が好ましい。燃料成分としては、アミノテトラゾール、硝酸グアニジン、ニトログアニジンよりなる群から選ばれる少なくとも1種以上が挙げられる。酸化剤成分としては、硝酸ストロンチウム、硝酸アンモニウム、硝酸カリウム、過塩素酸アンモニウム、過塩素酸カリウムよりなる群から選ばれる少なくとも1種以上が挙げられる。添加物としては、自己発火性触媒である三酸化モリブデンが挙げられる。また、他にガス発生剤に添加しうる添加物としては、バインダーなどが挙げられ、バインダーとして、グアガム、メチルセルロース、カルボキシメチルセルロース、水溶性セルロースエーテル、ポリエチレングリコールよりなる群から選ばれる少なくとも1種以上が挙げられる。好適なガス発生剤としては、燃料成分として5-アミノテトラゾールおよび硝酸グアニジン、酸化剤成分として硝酸ストロンチウム及び過塩素酸アンモニウム、自己発火性触媒として三酸化モリブデン、バインダーとしてグアガムを含有するガス発生剤である。より好適には、燃料成分として5-アミノテトラゾールを10～30質量%、硝酸グアニジンを15～35質量%、酸化剤成分として硝酸ストロンチウムを10～30質量%、過塩素酸アンモニウムを15～35質量%、自己発火性触媒として三酸化モリブデンを1～10質量%、バインダーとしてグアガムを1～10質量%含有するガス発生剤である。本発明で用いられるガス発生剤は、シートベルトプリテンショナー等に充填可能な形態にするため、例えば所望の形状の成形体にすることができる。この成形体の形状は特に限定されるものではなく、ガス発生剤に、(a)カチオン性バインダー0.25%～5%、(b)アニオン性バインダー0.25%～5%、(c)燃料、(d)酸化剤、(e)燃焼調節剤等の種類に応じて、水又は有機溶媒を添加し均一に混合した後、混練し押出成形し截断して得られる円柱状の成形体、打錠機等を用いて得られるペレット状の成形体

にすることができる。

【0063】

第2カップ3は、大径の円筒部3aと、この円筒部3aの右端に連なり且つ互いに平行な2つの平面状の側面を有する有底筒部3bとを含んでいる。図3に示すように、有底筒部3bの底面には、6本の切欠き部3cが中心から放射状に形成されている。そして、第2カップ3内のガス発生剤2が燃焼して高温且つ高圧のガスが発生したときには、そのガスの圧力により切欠き部3cが破断して、図示しないシートベルトプリテンショナーへガスが直接放出される。第2カップ3の開口側（図2の下側）の端部には、後述するホルダ5に取り付ける為のフランジ部3dが形成されている。第2カップ3を形成する材料としては、例えばステンレス、鉄、アルミニウム等の金属材料が挙げられる。

【0064】

次に、以上説明したガス発生器1の作用及び効果について説明する。図示しない衝突センサが自動車の衝突を感じると、2本の電極ピン14, 15に通電される。すると、電極ピン14, 15に接続された電橋線16が発熱し、点火玉17が発火する。この点火玉17の発火により着火薬10が発火して燃焼する。そして、着火薬10の燃焼に伴って点火器4の第1カップ11の内部が、高温且つ高圧の状態になっていく。ここで、第1カップ11は、図2に示すように点火器ケース12によって覆われて補強されているため、着火薬10が十分に燃焼する前に点火器4が膨張して破断することが防止される。また、2本の電極ピン14, 15は、ホルダ5に形成された面積の小さな2つの挿通孔23, 24に個別に挿通されているため、第1カップ11内が高温且つ高圧の状態においても、2本の電極ピン14, 15がホルダ5から抜けて外側へ飛び出しにくくなっている。

【0065】

さらに、塞栓13は、高温での強度が高いエポキシ樹脂組成物で形成されているため、高温状態において塞栓13が軟化することなく、2本の電極ピン14, 15が飛び出すのを確実に防止できる。また、塞栓13の高温時の強度が高いことから、塞栓13の厚さを薄くして点火器4を小型化したり、あるいは、第2カップ3内の容積を大きくしてガス発生剤2の充填量を増やすことが可能になる。さらに、エポキシ樹脂は、金属との密着性に優れているため、塞栓13と電極ピン14, 15との間の密着性が良好であるため、両者の接する界面から湿気が第1カップ11内に浸入するのをより確実に防止することができる。

【0066】

着火薬10の燃焼が進んで第1カップ11内が高温且つ高圧となると、導火部11a, 導火孔12aを通じて一気に第2カップ3内のガス発生剤2に高温且つ高圧のガスが噴出されて、ガス発生剤2が点火される。尚、点火器ケース12はホルダ5にかしめ固定されているため、ガス発生剤2側に吹き飛ばされることはない。

【0067】

続いて、ガス発生剤2が燃焼して第2カップ3内で瞬間に発生したガスにより、第2カップ3の圧力が急激に上昇し、第2カップ3に形成された切欠き部3cが破断して、高温且つ高圧のガスが図示しないシートベルトプリテンショナーへ直接導入され、シートベルトプリテンショナーが動作する。

【0068】

尚、以上説明した実施形態においては、ホルダ5と電極ピン14, 15を有する塞栓13とが別部品で構成されているが、ホルダ5と電極ピン14, 15とがエポキシ樹脂組成物により一体に成形されてもよい。この場合には、部品点数を減らすことができ、製造コストを低減することができる。

【実施例】

【0069】

以下に、実施例により本発明を具体的に説明するが、本発明は、これらの実施例に限定されるものではない。

【0070】

本発明の点火器の実施例

実施例1

本発明による点火器の塞栓は、エポキシ樹脂組成物 {ビスフェノールA型エポキシ樹脂および硬化剤(4-メチルヘキサヒドロ無水フタル酸)、商品名；日本化薬株式会社製KAYATORON ML-6650N} を混合して金型へ流し込み、硬化させる、いわゆる注型により成形した。この塞栓は金属ピンを有しており、成形の際にはまず金型へ離型剤を振りかけた後、金属ピンを金型へ差し込んでおく。次に樹脂組成物を用意するが、この時、あらかじめエポキシ樹脂を約80℃、硬化剤を約60℃に加熱しておく。そしてこれらを100:100の割合で計量した後混合し、良く攪拌する。攪拌を行うとビスフェノールA型エポキシ樹脂と硬化剤を混合させた液状のエポキシ樹脂組成物には多量の気泡が発生するので、真空脱泡機により、70~80℃の状態で約10~15分間、脱泡を行い、その間に金属ピンをさした金型を予熱しておく。脱泡が終わったら液状のエポキシ樹脂組成物をシリンジに移し、これをヒーターで約50℃に温めながら、ディスペンサーにより金型へ注入していく。注入が終わったら再度脱泡を行い、100℃の高温炉に3時間入れた後、140℃の高温炉に3時間入れ、硬化させる。これにより液状のエポキシ樹脂組成物が硬化したら、金型を高温炉から取り出し、成形された塞栓を金型から取り外す。塞栓を取り外した後、もしバリなどが発生していた場合は、きれいに取り除く。このようにして塞栓が出来上がり、各実験の必要に応じて、電橋線の抵抗溶接、点火玉の成形を行い、着火薬の入ったカップを取り付けて本発明の点火器が完成する。

【0071】

本発明の点火器を有するガス発生器の実施例

実施例2

実施例1で得られた点火器の塞栓に点火器ケースを組み付け、シール剤を塗布したアルミニウム製のホルダにこれを組み付ける。そして、第2カップ内にガス発生剤である無煙火薬を装填し、前記点火器を組み付けたホルダでこれをかしめて得た。

【0072】

本発明のガス発生器を用いて、火炎試験、耐圧試験、耐湿試験を行い、本発明のガス発生器の効果を確認した。各試験において、本発明のガス発生器では、点火器の塞栓の材質がエポキシ樹脂組成物で形成されているものを用い、これと比較するガス発生器では、点火器の塞栓の材質をPBT樹脂(ポリブチレンテレフタレート)で成形したものを用意した。各試験において使用したガス発生剤の成分は、ニトログアニジン、過塩素酸アンモニウム、硝酸ストロンチウム、バインダー、カオリンを含むものであった。

【0073】

火炎試験

試験例1

まず、火炎試験について述べる。試験には底部に直径1mmのガス放出孔が設けられた、内容積が約10ccの円筒状のジグと、このジグを加熱するためのプロパンバーナーを用いた。ガス発生器はジグ内部に挿入されている。火炎試験ではジグを台の上にセットし、プロパンバーナーをその直下にセットした。この時プロパンバーナー火炎口の先端からジグの底部までの距離を400mmとし、プロパンバーナーによる火炎の高さは目視により600mmに設定した。なお本火炎試験はプロパンバーナーにより加熱を開始した後、ガス発生剤に着火してガスが発生するまで行うものとする。試験ではほとんどの場合爆発音がるので、それにより着火を確認することができる。以下に、本火炎試験に用いたガス発生器の仕様とその結果を表1に示す。

【0074】

表1

無煙火薬量 [mg]	点火器の塞栓の材質	結果
1000	エポキシ樹脂組成物	樹脂部材が破壊せず
1100	エポキシ樹脂組成物	樹脂部材が破壊せず
1200	エポキシ樹脂組成物	樹脂部材が破壊せず

1000	PBT樹脂組成物	樹脂部材が破壊せず
1100	PBT樹脂組成物	樹脂部材が破壊
1200	PBT樹脂組成物	樹脂部材が破壊

【0075】

表1によれば、PBT樹脂で成形された塞栓を持つ点火器を組み付けたガス発生器では、無煙火薬が1000mgの時にはPBT樹脂部材が破壊しなかったが、1100mgおよび1200mgの時にはPBT樹脂部材が破壊した。また、エポキシ樹脂組成物で成形された塞栓を持つ本発明の点火器を組み付けたガス発生器では、無煙火薬が1000mg、1100mgおよび1200mgのいずれの場合にもエポキシ樹脂部材が破壊しなかった。このことから火炎試験において、エポキシ樹脂組成物で成形された塞栓を持つ本発明の点火器を組み付けたガス発生器は、PBT樹脂で成形された塞栓を持つ点火器を組み付けたガス発生器よりも高温状態において強度上有利であることがわかった。

【0076】

耐圧試験

試験例2

次に耐圧試験について述べる。本試験では2種類のガス発生器を用意した。一つは従来から使用しているPBT樹脂により成形された塞栓を持つ点火器をホルダに組み付け、カップ体をかしめたガス発生器である。別の一つは、本発明である点火器の塞栓を前述のとおり成形して点火器ケースを組み付け、シール剤を塗布したアルミニウム製のホルダにこれを組み付けた後、カップ体をかしめてできたガス発生器である。いずれのガス発生器においてもガス発生剤は装填していない。これらのガス発生器を用いて耐圧試験を行った。耐圧試験は3.5ccの内容積を備えたジグにガス発生器をセットし、ジグ内部に油を満たした後、油圧をかけてゆき、ガス発生器が破壊した際の圧力を測定する。表2に本耐圧試験で得られた結果を示す。

【0077】

表2

点火器の塞栓の材質	塞栓の長さ [mm]	圧力計測値 [MPa]	バーストの有無
PBT樹脂組成物	3.6	150	バーストした
エポキシ樹脂組成物	2.9	189	バーストせず

【0078】

表2からわかるように、PBT樹脂により成形された塞栓を持つ点火器を組み付けた従来のガス発生器は150MPaで樹脂部材が破壊した。しかし、エポキシ樹脂組成物により成形された塞栓を持つ本発明の点火器を組み付けたガス発生器は189MPaまで圧力をかけたが樹脂部材は破壊しなかった。また、樹脂部材の長さはエポキシ樹脂組成物で成形された塞栓を持つ本発明の点火器を有するガス発生器がPBT樹脂で成形された塞栓を持つ従来の点火器を有するガス発生器よりも0.7mm短いが、強度上は高い値を示す結果となった。このことからエポキシ樹脂組成物で成形された塞栓を持つ本発明の点火器を組み付けたガス発生器の方が、PBT樹脂で成形された塞栓を持つ従来の点火器を組み付けたガス発生器よりも強度上有利であることがわかった。

【0079】

耐湿試験

試験例3

さらに耐湿試験について述べる。本試験では2種類のガス発生器を用意した。一つは従来から使用しているPBT樹脂により成形された塞栓を持つ点火器を、Oリングを介してホルダに組み付け、カップ体にガス発生剤を装填して前記ホルダによりかしめたガス発生器である。別の一つは、本発明である、ホルダと電極ピンをエポキシ樹脂組成物で一体に成形し、カップ体にガス発生剤を装填してホルダによりかしめたガス発生器である。ガス発生剤の装填量は1gとした。これら2種類のガス発生器を用いて耐湿試験を行った。その際の試験条件は温度85℃、湿度85%に設定し、試験時間は410時間とした。そしてサンプルを環境試験機から取り出した後、ガス発生器からガス発生剤を取り出し、吸湿

量の測定を行った。本試験にて得られた試験結果を表3に示す。

【0080】

表3

ガス発生器仕様	吸湿量 (%)
O-リングによるシール構造（従来）	0.41
エポキシ樹脂の接着によるシール構造（本発明）	0.16

【0081】

表3からわかるように、従来のO-リングによるシール構造では、85℃、85%の雰囲気中に410時間投入したところガス発生剤の吸湿量は0.41%であり、本発明のエポキシ樹脂組成物の接着によるシール構造では0.16%であった。このことから、エポキシ樹脂組成物によりホルダと電極ピンが接着されたシール構造の本発明のガス発生器は、従来のOリングによるシール構造のガス発生器よりも、耐吸湿性において2.6倍以上優れていることがわかった。

【図面の簡単な説明】

【0082】

【図1】本発明の実施形態に係る点火器の断面図である。図2のI—I—I—I—I線断面図である。

【図2】本発明の実施形態に係るガス発生器の断面図である。

【図3】図2のガス発生器において第2カップの底部分から見た図である。

【図4】図2のV—I—V—I線断面図である。

【図5】従来の点火器の断面図である。

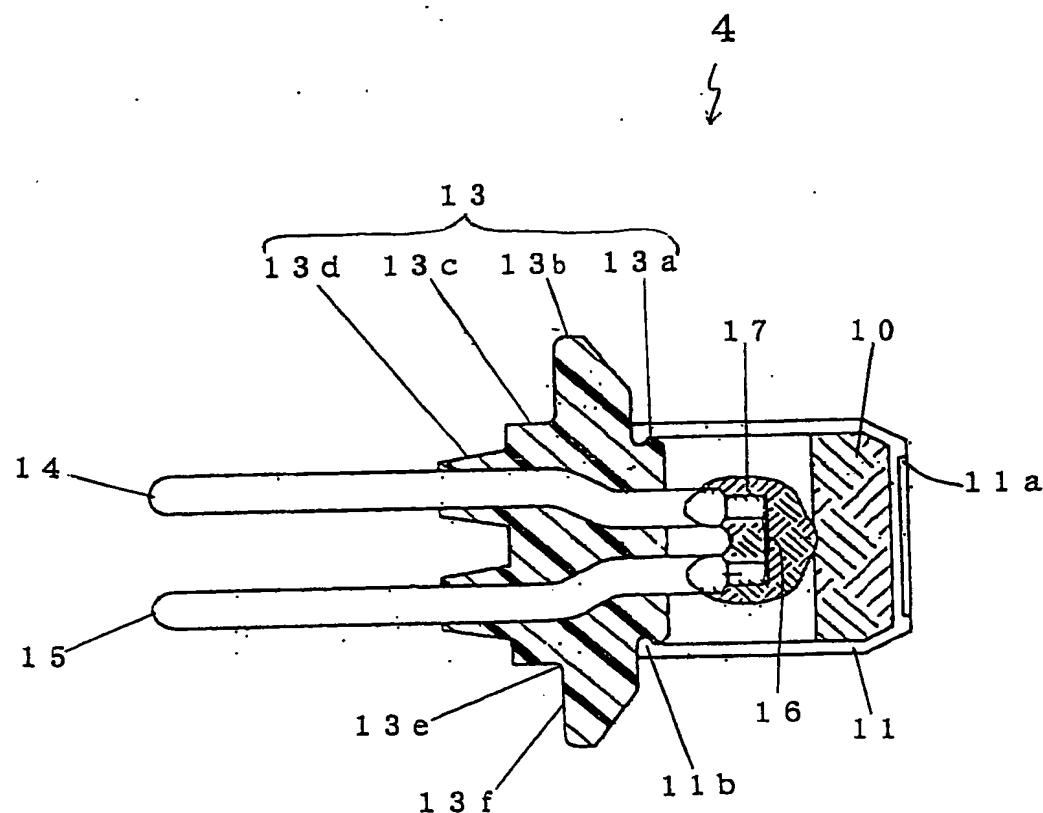
【符号の説明】

【0083】

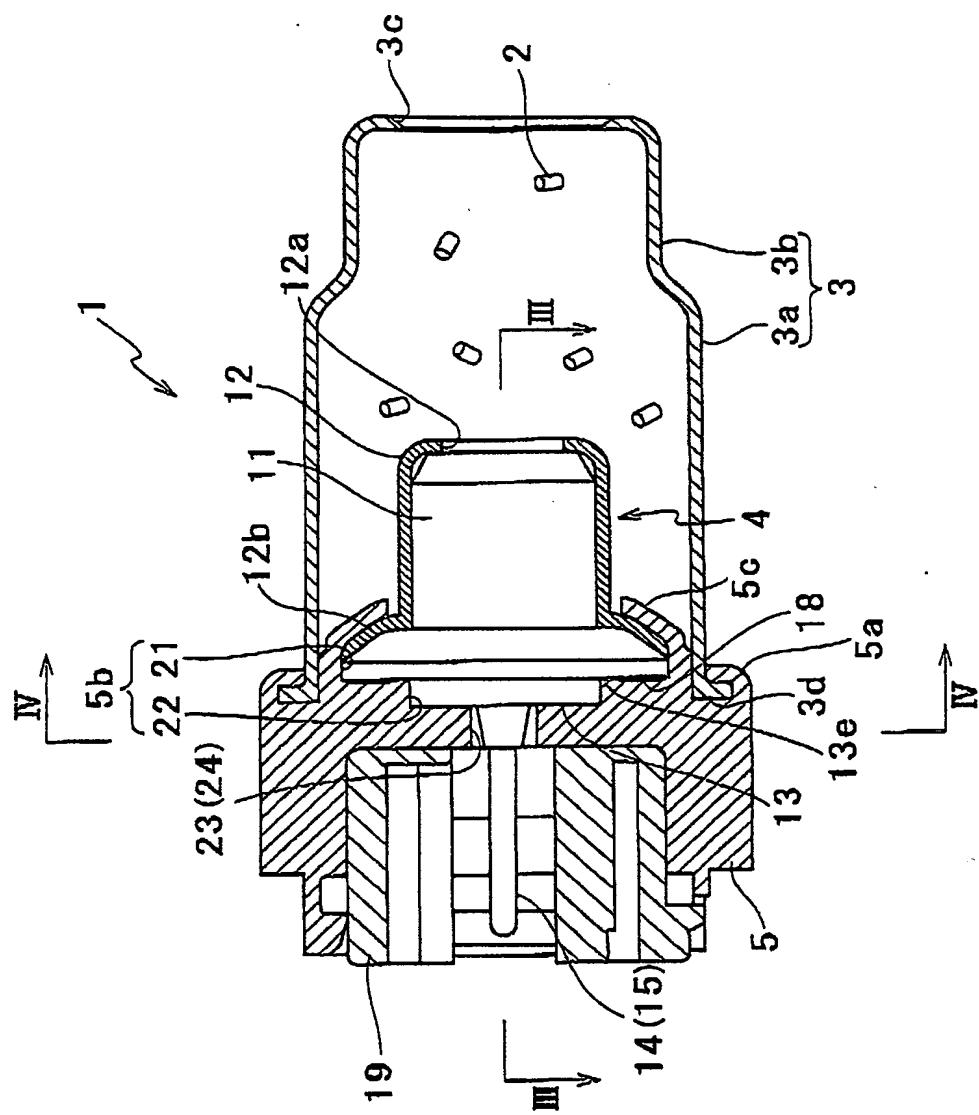
- 1 ガス発生器
- 2 ガス発生剤
- 3 第2カップ
- 3 a 円筒部
- 3 b 有底筒部
- 3 c 切欠き部
- 3 d フランジ部
- 4 点火器
- 5 ホルダ
- 5 a 突起
- 5 b 収容部
- 5 c 環状突起
- 10 着火薬
- 11 第1カップ
- 11 a 導火部
- 11 b 係合部
- 12 点火器ケース
- 12 a 導火孔
- 12 b フランジ部
- 13 塞栓
- 13 b 大径部
- 13 c 小径部
- 13 a 挿入部
- 13 e 段付部
- 13 d 突出部
- 13 f 移行部
- 14 電極ピン

- 1 5 電極ピン
- 1 6 電橋線
- 1 7 点火玉
- 1 8 ガスケット
- 1 9 ショーティングクリップ
- 2 1 収容穴
- 2 2 収容穴
- 2 3 挿通孔
- 2 4 挿通孔

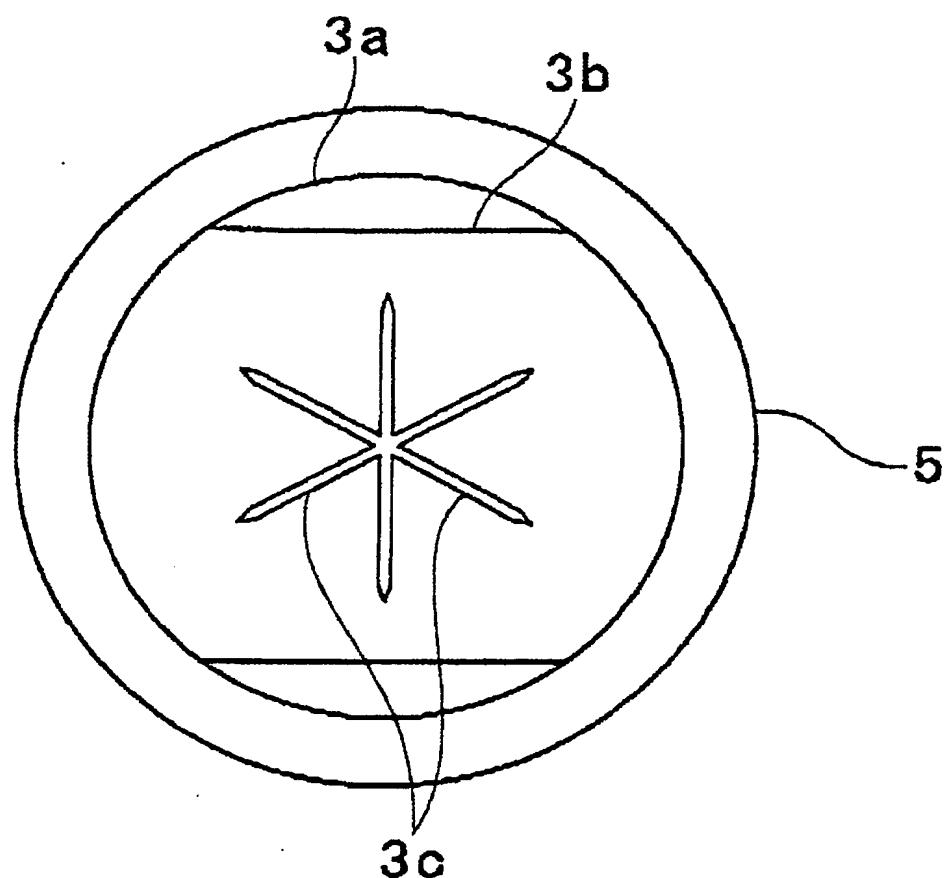
【書類名】図面
【図1】



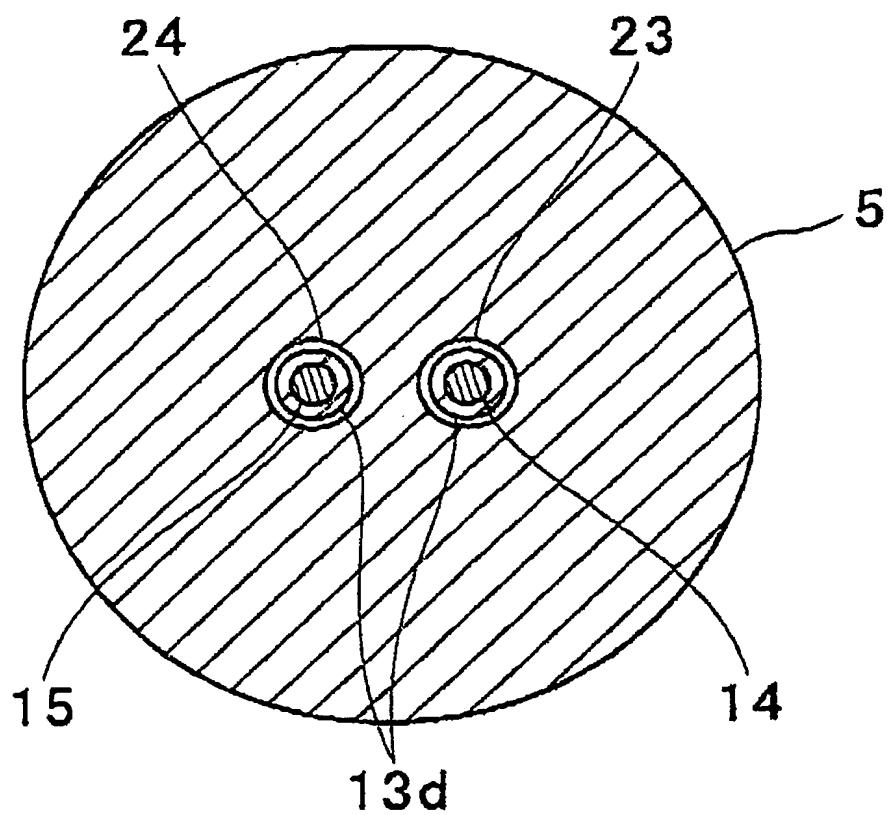
【図2】



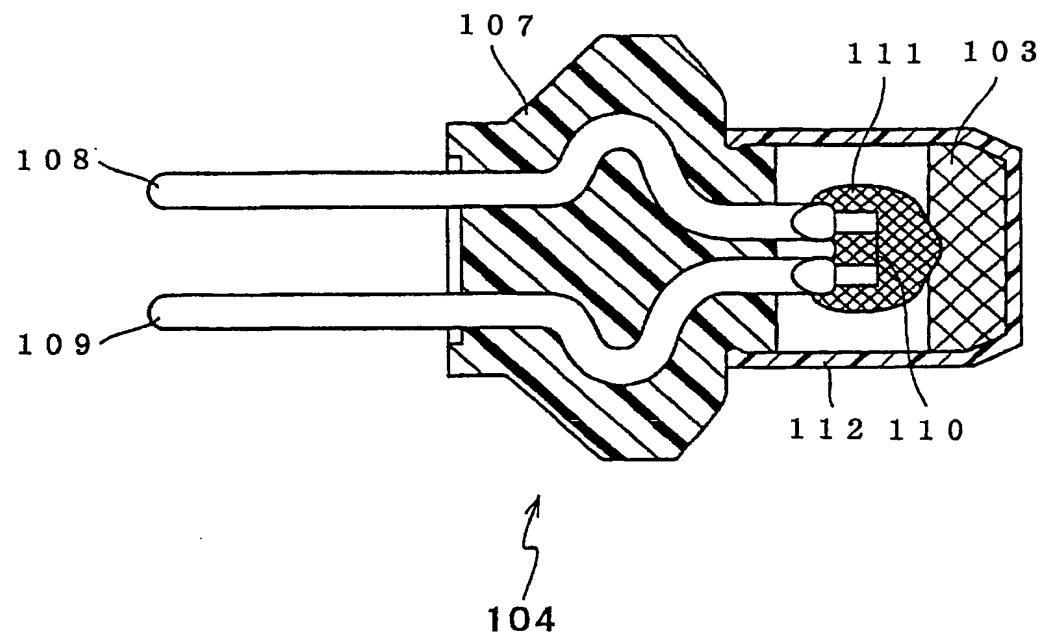
【図3】



【図4】



【図5】



【書類名】要約書

【要約】

【課題】高温における塞栓の強度を向上させることにより塞栓の厚みを薄くして点火器を小型化すること、電極ピンの飛び出しを確実に防止すること。

【解決手段】点火器(4)は、着火薬(10)を収納するカップ(11)と、このカップ(11)に装着されてカップ(11)内の着火薬(10)を封じる塞栓(13)と、この塞栓(13)を貫通する2本の電極ピン(14, 15)と、2本の電極ピン(14, 15)の前記カップ(11)内の端部を接続する電橋線(16)と、この電橋線(16)を覆い且つ着火薬(10)に接する点火玉(17)とを有し、

前記塞栓(13)の材質がエポキシ樹脂組成物であることを特徴とする。

【選択図】なし

認定・付加情報

特許出願の番号	特願2003-395928
受付番号	50301947090
書類名	特許願
担当官	第三担当上席
作成日	0092 平成15年11月27日

<認定情報・付加情報>

【提出日】	平成15年11月26日
-------	-------------

特願 2003-395928

出願人履歴情報

識別番号 [000004086]

1. 変更年月日 1990年 8月 9日

[変更理由] 新規登録

住所 東京都千代田区富士見1丁目11番2号
氏名 日本化薬株式会社

Document made available under the Patent Cooperation Treaty (PCT)

International application number: PCT/JP04/017487

International filing date: 25 November 2004 (25.11.2004)

Document type: Certified copy of priority document

Document details: Country/Office: JP
Number: 2003-395928
Filing date: 26 November 2003 (26.11.2003)

Date of receipt at the International Bureau: 10 February 2005 (10.02.2005)

Remark: Priority document submitted or transmitted to the International Bureau in compliance with Rule 17.1(a) or (b)



World Intellectual Property Organization (WIPO) - Geneva, Switzerland
Organisation Mondiale de la Propriété Intellectuelle (OMPI) - Genève, Suisse

**This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning
Operations and is not part of the Official Record**

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

- BLACK BORDERS**
- IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES**
- FADED TEXT OR DRAWING**
- BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING**
- SKEWED/SLANTED IMAGES**
- COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS**
- GRAY SCALE DOCUMENTS**
- LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT**
- REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY**
- OTHER:** _____

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.